

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340-0800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当兼業務支援担当兼企業統括部長 増川尚利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号 (太陽化学株式会社東京本社)
【電話番号】	(03)5470-6800(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	20,384	19,971	39,492
経常利益 (百万円)	1,493	1,202	2,419
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,008	809	2,005
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	889	707	1,712
純資産額 (百万円)	34,122	34,248	33,950
総資産額 (百万円)	42,479	42,374	41,731
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.97	44.12	104.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	78.7	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	449	2,712	2,023
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,829	1,280	1,519
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	731	403	1,724
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,798	5,266	4,498

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.37	28.55

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れに加え、米国の利上げ予測や英国のEU離脱問題による海外情勢への一層の警戒感が強まり、株価や為替相場の不安感が増すなど不透明な経営環境となりました。

当社事業の主要分野であります食品業界におきましては、節約志向の継続により個人消費が伸び悩むなど企業を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、円高等の影響により199億71百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。営業利益は、15億76百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。経常利益は、為替相場の変動による為替差損の計上により12億2百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億9百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、国内の医療用途は増加いたしました。欧米市場のサプリメント用途は減少いたしました。この結果、売上高は、前年を下回りました。

カテキン（緑茶抽出物）は、国内の飲料、サプリメント用途は増加いたしました。欧米市場のサプリメント用途は減少いたしました。この結果、売上高は、前年を下回りました。

ミネラル製剤は、国内市場の飲料用途は増加いたしました。米国市場のサプリメント用途は減少いたしました。この結果、売上高は、前年を下回りました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、国内市場のサプリメント用途及びアジア・米国市場の飲料、サプリメント用途がともに増加いたしました。この結果、売上高は、前年を上回りました。

ビタミン製剤は、国内市場が減少いたしました結果、売上高は、前年を下回りました。

以上の結果、売上高は、33億95百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業利益は、6億8百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレットリー業界等に、乳化剤、安定剤等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

乳化剤は、化粧品、トイレットリー用途は増加いたしました。一般食品用途、飲料用途はともに減少いたしました。この結果、売上高は、前年を下回りました。

安定剤は、医療食用途が増加いたしました結果、売上高は、前年を上回りました。

以上の結果、売上高は、66億83百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は、8億37百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、液卵加工品、粉末卵ともに減少いたしました結果、売上高は、前年を下回りました。

即席食品用素材は、国内市場及びアジア市場がともに増加いたしました。この結果、売上高は、前年を上回りました。

フルーツ加工品は、冷菓用途が増加いたしました結果、売上高は、前年を上回りました。

以上の結果、売上高は、97億91百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は、1億27百万円（前年同四半期比63.6%増）となりました。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、1億1百万円（前年同四半期比27.6%増）、営業利益は、2百万円（前年同四半期は、0百万円の営業損失を計上）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して6億42百万円増加して、423億74百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加7億56百万円、受取手形及び売掛金の増加11億71百万円、投資有価証券の増加2億89百万円、投資その他の資産のその他の増加2億64百万円、商品及び製品の減少4億33百万円、原材料及び貯蔵品の減少11億59百万円です。

また、負債は前連結会計年度末に比較して3億45百万円増加して81億25百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加2億65百万円、未払法人税等の増加2億23百万円、賞与引当金の増加1億30百万円、流動負債のその他の減少3億73百万円です。

純資産は前連結会計年度末に比較して2億97百万円増加して342億48百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益8億9百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加2億43百万円、為替換算調整勘定の減少2億81百万円、配当金の支払による減少4億3百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.0%から78.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、52億66百万円（前年同四半期連結会計期間末より14億68百万円増、38.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により27億12百万円（前年同四半期連結累計期間は4億49百万円の資金の増加）の資金を獲得いたしました。

その主な理由は、税金等調整前四半期純利益が11億88百万円、減価償却費計上による自己金融効果5億30百万円、たな卸資産の減少による14億25百万円、仕入債務の増加による4億51百万円等の資金の増加、売上債権の増加による12億99百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により12億80百万円（前年同四半期連結累計期間は18億29百万円の資金の減少）の資金を使用いたしました。

その主な理由は、有形固定資産の取得による支出8億59百万円、関係会社貸付けによる支出4億5百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により4億3百万円（前年同四半期連結累計期間は7億31百万円の資金の減少）の資金を使用いたしました。

その主な理由は、短期借入れによる収入58億円の他、短期借入金の返済による支出58億円、配当金の支払額4億3百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありせん。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
長陽物産有限会社	三重県四日市市山田町800番	2,283	9.70
向陽興産株式会社	三重県四日市市山田町800番	979	4.16
有限会社和向	三重県四日市市赤堀一丁目8番18号	760	3.23
太陽化学取引先持株会	三重県四日市市山田町800番	759	3.23
有限会社コーネン	愛知県名古屋市中村区下米野町一丁目24番地	600	2.55
太陽化学従業員持株会	三重県四日市市山田町800番	551	2.34
一般財団法人食品分析開発センター SUNATEC	三重県四日市市赤堀新町9番5号	516	2.19
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	448	1.90
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	437	1.86
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	415	1.76
計	-	7,752	32.97

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式5,158千株(21.93%)があります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,158,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,328,300	183,283	-
単元未満株式	普通株式 5,901	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	183,283	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が28株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	5,158,800	-	5,158,800	21.93
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	5,179,500	-	5,179,500	22.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,187,371	5,943,908
受取手形及び売掛金	9,761,368	10,933,317
商品及び製品	3,341,061	2,907,977
仕掛品	393,695	408,741
原材料及び貯蔵品	3,638,496	2,478,861
その他	569,306	602,670
貸倒引当金	25,261	21,446
流動資産合計	22,866,037	23,254,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,884,047	4,837,415
土地	6,038,454	6,036,140
その他(純額)	2,474,946	2,261,737
有形固定資産合計	13,397,448	13,135,292
無形固定資産		
のれん	45,118	36,991
その他	225,399	196,308
無形固定資産合計	270,518	233,299
投資その他の資産		
投資有価証券	3,739,249	4,028,837
その他	1,475,261	1,739,552
貸倒引当金	17,450	16,950
投資その他の資産合計	5,197,061	5,751,439
固定資産合計	18,865,028	19,120,031
資産合計	41,731,066	42,374,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,005,652	5,271,229
未払法人税等	122,603	346,009
賞与引当金	240,825	371,310
その他	1,450,901	1,077,616
流動負債合計	6,819,984	7,066,165
固定負債		
退職給付に係る負債	193,371	198,897
役員退職慰労引当金	362,874	386,838
その他	403,917	474,036
固定負債合計	960,163	1,059,772
負債合計	7,780,147	8,125,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,674	7,918,674
利益剰余金	20,688,701	21,088,033
自己株式	4,612,549	4,612,549
株主資本合計	31,725,447	32,124,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106,805	1,350,792
繰延ヘッジ損益	10,096	13,485
為替換算調整勘定	203,602	77,758
退職給付に係る調整累計額	51,826	44,893
その他の包括利益累計額合計	1,248,485	1,214,654
非支配株主持分	976,985	908,688
純資産合計	33,950,918	34,248,123
負債純資産合計	41,731,066	42,374,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	20,384,565	19,971,915
売上原価	15,960,869	15,533,517
売上総利益	4,423,696	4,438,397
販売費及び一般管理費	1 2,905,530	1 2,861,866
営業利益	1,518,166	1,576,531
営業外収益		
受取利息	21,856	19,292
受取配当金	24,040	27,370
その他	26,367	25,584
営業外収益合計	72,264	72,247
営業外費用		
支払利息	9,446	9,026
貸与資産減価償却費	3,511	3,168
為替差損	28,420	414,792
持分法による投資損失	20,801	13,998
租税公課	31,139	-
その他	3,864	5,503
営業外費用合計	97,183	446,488
経常利益	1,493,247	1,202,289
特別利益		
固定資産売却益	1,043	-
関係会社出資金譲渡益	2 86,613	-
特別利益合計	87,656	-
特別損失		
固定資産除売却損	9,777	14,007
特別損失合計	9,777	14,007
税金等調整前四半期純利益	1,571,126	1,188,281
法人税等	506,487	330,405
四半期純利益	1,064,639	857,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,076	48,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,008,562	809,316

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,064,639	857,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,780	250,084
為替換算調整勘定	111,964	379,504
退職給付に係る調整額	1,801	6,933
持分法適用会社に対する持分相当額	21,897	28,199
その他の包括利益合計	175,046	150,686
四半期包括利益	889,593	707,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871,264	775,486
非支配株主に係る四半期包括利益	18,328	68,296

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,571,126	1,188,281
減価償却費	543,775	530,705
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,934	3,783
賞与引当金の増減額(は減少)	103,200	130,489
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,699	23,964
受取利息及び受取配当金	45,897	46,662
支払利息	9,446	9,026
為替差損益(は益)	17,275	225,047
持分法による投資損益(は益)	20,801	13,998
投資有価証券売却損益(は益)	86,613	-
売上債権の増減額(は増加)	1,173,643	1,299,822
たな卸資産の増減額(は増加)	591,229	1,425,522
仕入債務の増減額(は減少)	718,060	451,702
その他	186,888	118,128
小計	940,045	2,766,597
利息及び配当金の受取額	47,521	49,592
利息の支払額	9,446	9,026
法人税等の支払額	528,946	95,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,174	2,712,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	563,467	859,079
有形固定資産の売却による収入	1,043	-
投資有価証券の取得による支出	240,139	12,041
無形固定資産の取得による支出	31,112	3,535
関係会社貸付けによる支出	496,160	405,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,829,836	1,280,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,800,000	5,800,000
短期借入金の返済による支出	5,840,726	5,800,000
自己株式の取得による支出	291,595	-
配当金の支払額	352,575	403,807
非支配株主への配当金の支払額	46,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	731,697	403,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,165	260,108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,130,524	767,967
現金及び現金同等物の期首残高	5,910,451	4,498,721
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,630	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,798,557	1 5,266,688

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	681,848千円	682,849千円
賞与引当金繰入額	140,025千円	153,604千円
研究開発費	577,011千円	590,349千円

2 関係会社出資金譲渡益

前第2四半期連結累計期間において、当社グループは太陽食品(天津)有限公司における出資持分を譲渡し、関係会社出資金譲渡益86,613千円として特別利益に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,395,187千円	5,943,908千円
預入期間が3か月を超える定期預金	596,630千円	677,220千円
現金及び現金同等物	3,798,557千円	5,266,688千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	352,575	18	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	192,548	10	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	403,807	22	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	183,548	10	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリ フード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,760,046	6,827,590	9,717,406	20,305,043	79,522	20,384,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,760,046	6,827,590	9,717,406	20,305,043	79,522	20,384,565
セグメント利益 又は損失()	579,059	861,258	78,139	1,518,457	290	1,518,166

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリ フード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,395,242	6,683,536	9,791,673	19,870,452	101,463	19,971,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,395,242	6,683,536	9,791,673	19,870,452	101,463	19,971,915
セグメント利益	608,549	837,711	127,845	1,574,106	2,424	1,576,531

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円97銭	44円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,008,562	809,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,008,562	809,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,406	18,345

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....183,548千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

太陽化学株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 三宅 恵 司

業務執行社員

公認会計士 小出 修 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。